

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	子供が将来自立し豊かな生活を送る為の支援
申請事業名(副)	～どんな子供も堂々と生きていける社会を目指して～

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	公益財団法人お金をまわそう基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	高校進学率や大学進学率は、ひとり親家庭や児童養護施設出身者など経済的に苦しい世帯では平均値と比較して数値が低くなる。彼らが学ぶチャンスを得ることは、SDGsのゴールと深く関連がある。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.a 子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	困難な家庭環境にある子どもが、自宅や学校だけでなく、地域社会でも学ぶ機会を得るために場を提供する団体への支援は、SDGsのゴールと深く関連がある。

実施時期	2022年4月～2025年3月	直接的対象グループ	家庭環境や経済環境に困難を抱える子ども	間接的対象グループ	実行団体の所在する地域の、直接的対象グループの家族や地域・活動場所の関係者
対象地域	全国	人数	150名（イメージ：5団体×子ども30人）	人数	500名（イメージ：直接的対象グループ×家族・関係者3人、活動場所関係者：50と仮定）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
①ビジョン お金をまわしてより良い社会をつくる。
②ミッション 「えんづくり」プラットフォームを構築する。 ・支援者と活動団体の「縁」を提供する。 ・活動団体の「円」をともに探し続ける。 ・世の中にお金を循環させ経済活動を活発にする。
(2)申請団体の概要・活動・業務
①寄付のプラットフォームを提供 活動資金が必要な非営利団体と寄付先を探す支援者を結びつけるためのウェブサイト運営。 集まった寄付金の100%を非営利団体に助成する。 助成する団体へは、ファンドレイズや法人運営のアドバイス等を行い、将来的な自立に向けて伴走支援する。
②寄付文化を広げるための啓蒙活動 助成先の非営利団体を交えたセミナーや勉強会を開催。寄付者以外からも参加を促し寄付文化の裾野拡大を目指す。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
子どもや若者が、親の収入や家庭環境等の生まれ育った状況により、勉強のみならず、スポーツや感性を高められるような芸術と触れ合う時間など、経験できる学びに差が発生していること。もともと収入が不安定な母子家庭やアルバイト等で自身で生計を立てる若者が、コロナ禍において仕事を失う、収入が下がるなどの影響により、問題が深刻化している。
(2)社会課題詳述
日本で子どもを育てるためには、学校、習い事などの多くの費用が発生するが、国の教育にける予算は先進国のなかでも最低水準で、子どもを育てるには親の負担が大きい。収入や家庭環境によっては、将来自立して豊かな生活を送るための教育、経験を十分に受けられない子どもたちがいる。
経済協力開発機構（OECD）が発行する「『図表でみる教育』（Education at a Glance）」の2020年版によると、日本の初等教育から高等教育に対する公的支出総額の比率（2017年）は7.8%で、OECD平均の10.8%に比べて低く、最も比率の高いチリ（17.4%）の半分以下である。教育費が家庭への重い負担となっている。
平成30年内閣府の調査によると、一般家庭の高校・大学進学率は高水準を保っているものの、児童養護施設出身の子どもの大学進学率は、11.0%～12.4%、ひとり親家庭だと、24～26%など、低い状態である。このように子ども本人の責任はないにも関わらず、金銭的状况によって学ぶ機会に大きな差が発生し、社会に出た後も就職等で不利な状況が続いてしまう。
また、子どもの貧困対策センター「あすのば」の「子どもの生活と声1,500人アンケート」（2018年）によると、貧困世帯の保護者の約7割が経済的な理由で子どもの塾や習い事を諦めたと回答しており、経済状況により子どもの学ぶ機会が失われている。
ここにコロナ禍も加わり、仕事を失いやすい環境の母子家庭や自分で生計を立てる学生などは経済的により厳しい状況となっている。
(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
義務教育段階の就学援助：学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規定。 青少年の「自立する」力 応援プロジェクト：国立青少年教育振興機構における子供の貧困対策に係る取組 子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）：各地方自治体において、ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、児童館・公民館や民家等で悩み相談を行う。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

2017年より、児童養護施設出身の子どもの生活支援を皮切りに、子どもの進学支援や子どものキャリアサポートをする地域づくり等の支援を続けてきた。支援者の継続的な協力や当財団の伴走支援により、助成先団体の多くは当初予定した事業を実施。しかし、コロナ禍や経済格差拡大などの不安定な要素が大きい時代の中で、支援を希望する対象者は増えており、支援の拡充が必要だと考える。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

困難を抱える子どもは大人になってもその状況を抜け出せず、貧困の連鎖に陥りやすい。しかし、ひとりでも多くの子どもが自身の能力を高め、大人になった際に自立し、一市民として社会にその能力を還元していく能力をつけることは、長期的に広く国民一般の利益となる。そこに、休眠預金にて実施する意義があると考えます。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
子どもや若者が生まれ育った環境の如何に関わらず様々な経験を積み、将来自立して豊かな生活を送ることができる社会づくりに取り組む事業を支援する。	
困難を抱える子どもへの支援として、収入の少ない家庭に安価で勉強を教える学習の場の提供、フリースクールの運営や金銭的な支援を行う事業に助成する。また、勉強以外でも精神的な豊かさを醸成するために大切な要素であるスポーツ体験や芸術体験活動等を地域の子どもの提供する団体への助成も実施。これらの支援により子どもたちが様々な経験を積む中で、自信や自己肯定感、学習スキルを向上させ、彼ら自身で将来を切り開いていく力を身に付ける効果を期待する。	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥55,690,500	¥50,000,000	¥5,690,500	¥26,970,700	¥2,478,000	¥82,339,200	90.7

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> 対象者や対象者に関わる関係者へ、現状のニーズや現状のインタビューを実施 対象者へ、学習支援、スポーツや芸術等の体験活動等の事業提供を開始 事業の成果振り返り・対象者の満足度等効果測定 	~2022年6月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> 各実行団体による対象事業継続実施 事業の成果振り返り・対象者の満足度等効果測定 対象者の人数や活動地域の適性について検討 	~2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> 各実行団体による対象事業継続実施 事業の成果振り返り・対象者の満足度等効果測定 対象者の人数や活動地域拡大の検討 	~2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> 各実行団体による対象事業継続実施 対象事業の成果振り返り 対象者や対象者に関わる関係者へ、アフターインタビュー実施 	~2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・当財団ウェブサイトにて、実行団体専用の寄付募集ページの作成・公開 ・ファンドレイズのためのノウハウ提供 ・組織基盤強化・事業拡大のためのネットワーク提供 	～2022年6月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付獲得状況の進捗管理、アドバイス ・セミナー等のイベント企画（当財団主導） ・情報共有・ネットワーク構築を目的とした実行団体と当財団助成先団体との勉強会・交流会開催 ・事業実施体制のヒアリング・改善提案 	～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付獲得状況の進捗管理、改善点ディスカッション ・セミナー等のイベント企画（実行団体主導） ・情報共有・ネットワーク構築を目的とした実行団体と当財団助成先団体との勉強会・交流会開催 ・事業実施体制の状況確認 	～2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付獲得状況の進捗管理、改善点ディスカッション ・セミナー等のイベント企画（実行団体主導） ・実行団体、当財団助成先団体との勉強会・交流会にて、実行団体が自身の休眠事業を発表 ・事業実施体制のヒアリング・助言 	～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体の所在地域において、事業に関わった対象者の進学や学習に対するモチベーションが向上している。	学習意欲に対するアンケート	勉強が嫌い、進学ができないと諦めている状態	事業に関わった関係者の6割が、進学や学習に対するモチベーションが向上している。	2025年3月
実行団体の活動に参加することで、対象者の自己肯定感が向上した状態	自己肯定感に関するアンケート	自己肯定感が低い状態	当初と比較して、8割が「向上した」と答える	2025年3月
実行団体の活動に参加することで、対象者が、自分の夢や仕事のイメージを持てるようになる状態。	将来の夢や仕事に関するアンケート	将来に対し、後ろ向きなであったり選択肢を知らない状態	事業に関わった対象者の8割が、将来の夢や希望を具体的に持っている。	2025年3月
事業に関わった対象者が精神的・生活的に自立し、自分の選んだ人生を目標を持って生きていくことができる社会が醸成される。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体の所在する地域で、実行団体のファンドレイズ能力向上により、対象者への支援が活性化される。	寄付金額、寄付者数	十分な資金が集められていない、寄付者が少ない状況	8割の団体が、休眠事業の助成終了後の活動資金が継続できる。 8割の団体が、初期状態より寄付者が50%増加している。	2025年3月
実行団体の所在する地域で、実行団体の組織基盤が強化の結果実施体制が充実し、対象者が持続的に実行団体のサポートを受けられる。	実務マニュアル整備状況	マニュアルがなく人に依存した実務体制	・人が入れ替わる際にスムーズに引継ぎし、継続して実務を滞りなく行うことができる。	2025年3月
実行団体の所在する地域で実行団体の認知度が上がり、協力者が増える。	ボランティア人数	ボランティア人数が少ない状態	・ボランティア人数が当初より50%増加する	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了後10年後に、事業に関わった対象者が精神的・生活的に自立し、自分の選んだ人生を目標を持って生きていくことができる社会が醸成される。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5～7団体
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもに対し、経済的な環境にも配慮して学びの場を提供している団体 ・様々な環境の子どもや若者が、ともに勉強したりスポーツ・芸術等の経験をしたりすることができる場を提供する団体 ・家庭環境に困難を抱える子どもの勉強や学びをサポートする団体
(3)1実行団体当り助成金額	約1000万円
(4)助成金の分配方法	事業計画に沿ってJANPIAの助成金を交付。他、当財団の寄付受付プラットフォームを活用し、実行団体の自己資金獲得をサポートする。
(5)案件発掘の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の当財団助成先団体にヒアリングし、ニーズのある関連団体を発掘する。 ・オンラインで説明会を企画し、各地より広く参加できるよう実施する。 ・当財団ウェブサイト・SNS・メールマガジン等で広く告知する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年4月	2023年9月	2025年4月
実施体制	<p>下記項目について、評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の問題構造を十分に把握しているか（課題の妥当性） ・事業対象グループの問題意識、関心、懸念（特定された事業対象の妥当性） ・事業を通して最終的に達成したい目標やアウトカムが明示されているか（事業設計の妥当性） ・事業の運営管理体制（進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定過程の整理など）に問題はないか。 ・人材（事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる）は育っているか、あるいは育成計画が立てられているか。 	<p>下記項目について評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価以降、事業を取り巻く環境（政策、経済、社会など）の変化はないか。（実施状況の分析） ・当初設定された目標に対し、課題として想定されていた事項の解消に向けた活動の進捗は順調か。（実施状況の分析） ・人材（事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる）は育っているか。（実施状況の分析） ・事業を通して最終的に達成したい目標や短期・中間的なアウトカムは達成される見通しがあるか。（アウトカム分析） 	<p>下記について評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象グループの選定は適正だったか（対象、規模など）。対象グループ以外への波及性はあったか。（課題の分析） ・プログラム・オフィサーを含め、内部に具体的な伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか。（実施状況の分析） ・実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか。（アウトカム分析） ・地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか。（アウトカム分析）
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	文献調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集
外部委託内容	フォーカスグループディスカッション	フォーカスグループディスカッション	フォーカスグループディスカッション

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>内部：計5名（PO2名：メイン1名、補助1名）、本事業管理担当者3名（兼任を含む）（2021年度から1名増員） 外部：計12名程（評価アドバイザー1名、選考委員会5名、外部識者5名、WEBデザイナー1名）</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>1、事業統括（従事者：事務局長）:全ての部署の統括 2、事業推進課（従事者：職員及びプログラムオフィサー）:助成申請に関する業務、セミナー・体験会の企画運営（非資金的支援：ファンドレイズ） 広報物の作成（セミナー・体験会のチラシ・アニュアルレポートなど）SNS発信、寄付受付ページの作成（非資金的支援）、ホームページ管理 3、総務課（従事者：2019年度より事務を担当） 法人運営の管理、経理並びに予算策定及び管理、事業報告書の作成、理事会・評議員会の調整資金管理</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>理事会、監事、評議員会の機関を持ち、法令、定款により運営を行う。 助成先団体は応募、申請があった団体から選考委員会で選考し選考委員会の選考結果をもとに理事会で決議を行う。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<ul style="list-style-type: none"> ・休眠預金事業中に委託予定のファンドレイザーのノウハウを蓄積し、事業完了後も継続して資金獲得ができるスキルを習得する。 ・既存の法人寄付者との連携を強め、継続寄付の件数を増やす。
(2)実行団体	<ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援に寄り、事業終了時、人員や事務スキル等の事業運営体制が整備されている。 ・当財団のスキームや自団体の力で安定的な寄付金を獲得し、持続的な組織体制の構築ができています。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
・当財団ウェブサイト・SNS等で、既存の関係者に事業を周知。 ・音声配信ソフトを利用した活動報告を行い、動画視聴者や記事読者以外の働く世代にアプローチ。
(2)外部との対話・連携戦略
・既に関係を構築済みのプロボノ組織と連携し、実行団体のニーズに合った人材を紹介する。 ・年に1回以上、実行団体や当財団助成先団体との交流会や勉強会を実施・都度実行団体のニーズを把握し、実行団体が他の団体と関係構築する場を提供する。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
2017年度より助成事業を開始。延べ41団体、5377万円の助成を行った。当財団の助成を通して、草の根レベルから自走をすることに成長した団体も誕生した。また、継続的に当財団を窓口として安定的に寄付を募り、安定した規模で受益者の支援を行うことができるなど、助成先団体の体制にあわせた関係を構築している。 ・寄付者数推移 2017年度：135人 2018年度：557人 2019年度：1393人 2020年度：1456人 ・助成先団体数 2017年度：4団体 2018年度：7団体 2019年度：11団体 2020年度：19団体
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
児童養護施設出身の子どもを支援する団体や、無料塾を提供する団体、地域の子どもに勉強する場を提供する団体を支援してきた。支援を通して、100名以上の子どもが金銭的サポートや学習時間を得て、子どもたちが実際に進学や就職を果たしたり、卒業後に今度は自身が子どもの学習を支援するなど、やりがいを見つけたりしている。一方で、ヒアリング等により、対象グループの子どもが就職等で社会に出る際に感じるハードルや、母子家庭などで支援を必要とする人が増えているという状況が伺える。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	2019年度の休眠預金事業にて実行団体の伴走支援をする中で、医療的ケア児とご家族にとっては、未だに一般の人にとっての日常が簡単には得られない状況ではあるが、実行団体の活動が一步步対象者の社会参画へのハードルを低くし、対象者の満足度が向上しつつあると実感した。その経験を活かし、当財団で別途力を入れていた経済的困難を抱えた子どものサポートの分野にて、対象者の満足度を上げることにチャレンジしたい。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上